

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月7日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期累計期間	第40期 第2四半期累計期間	第39期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	10,970,524	13,012,437	23,513,216
経常利益 (千円)	5,097,409	5,749,519	11,198,246
四半期(当期)純利益 (千円)	3,709,543	4,953,645	8,172,135
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数 (株)	40,352,000	40,352,000	40,352,000
純資産額 (千円)	101,960,569	110,819,216	105,264,628
総資産額 (千円)	117,168,065	129,008,234	123,615,545
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	98.71	131.81	217.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	40	40	80
自己資本比率 (%)	87.0	85.9	85.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,111,364	4,774,089	8,115,910
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	581,827	1,621,916	516,218
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,315,541	1,503,333	2,819,210
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	84,678,236	92,006,176	87,113,504

回次	第39期 第2四半期会計期間	第40期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.48	61.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前会計年度との比較・分析を行っております。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦に加え、日米の関税強化などの不安要素が増大している状況にあります。日本国内では、各企業の労働力不足は依然として続いており、労働力不足の解消と同時に生産性向上が求められております。このような状況の中で、当社の属する情報サービス産業では、これらの課題を解決するためのより高機能・低コストなシステムに対する需要が高まっています。

このような社会情勢のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭におき、広く顧客及びパートナー企業に高い満足をいただける基幹業務システムや業務サービスの企画、開発と、サポート&サービスの提供に努めてまいりました。

2018年2月より発売した「奉行クラウド」は、企業のバックオフィス業務や、企業の労働力不足など様々な課題を解決する大きな可能性を秘めています。また「奉行クラウド」は、7月に本格的な管理会計機能や「スマレジ（クラウドPOSレジ）」連携などをリリースし、奉行クラウドのコンセプトである「つながる、ひろがる」を具体的に実現するシステムとして進化を続けております。また、6月より全国主要都市で開催した「OBCパートナーカンファレンス2018」では、この「奉行クラウド」に加え、さらに制度改正（IT導入補助金、消費税改正・軽減税率導入、働き方改革・助成金）等を活用したビジネス施策を販売パートナー様に紹介し、よりユーザー様のニーズを的確に捉えた製品・サービス提供と営業活動に努めてまいりました。

このような活動の結果、当第2四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高は130億12百万円（前年同四半期比18.6%増）、営業利益は52億70百万円（同31.9%増）、経常利益は57億49百万円（同12.8%増）、四半期純利益49億53百万円（同33.5%増）となりました。

売上高が前年同四半期比18.6%、営業利益が同31.9%、経常利益が同12.8%それぞれ増加した主な要因は、プロダクト売上高において自社製品売上等のソリューションテクノロジー売上が増加し、サービス売上において安定的な保守サービスや導入支援サービス等の売上が増加したことによるものであります。これに加えて、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことにより、四半期純利益が同33.5%増加しております。

当第2四半期会計期間末における財政状態は次のとおりです。

#### （資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は984億88百万円となり、前事業年度末に比べ28億13百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が48億92百万円増加、売掛金が18億56百万円減少したことによるものであります。固定資産は305億19百万円となり、前事業年度末に比べ25億79百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が26億73百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,290億8百万円となり、前事業年度末に比べ53億92百万円増加いたしました。

#### （負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は132億97百万円となり、前事業年度末に比べ16億56百万円減少いたしました。これは前受収益が17億15百万円、未払法人税等が3億52百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は48億91百万円となり、前事業年度末に比べ14億94百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が13億60百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は181億89百万円となり、前事業年度末に比べ1億61百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,108億19百万円となり、前事業年度末に比べ55億54百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が34億50百万円増加、その他有価証券評価差額金が21億4百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.9%（前事業年度末は85.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、920億6百万円となり、前事業年度末と比較して48億92百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、47億74百万円（前年同期は41億11百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益71億58百万円、売上債権の減少額21億7百万円等であり、主なマイナス要因は、前受収益の減少額17億15百万円、投資有価証券売却益14億7百万円、法人税等の支払額21億24百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、16億21百万円（前年同期は5億81百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入17億79百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億3百万円（前年同期は13億15百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額15億3百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、13億25百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2（事業の状況）2（経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）（2）キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,408,000
計	161,408,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,352,000	40,352,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	40,352,000	40,352,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	40,352,000	-	10,519,000	-	18,415,000

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	13,589	36.16
和田 成史	東京都港区	11,556	30.75
和田 弘子	東京都港区	2,616	6.96
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,081	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	542	1.44
澤田 和久	東京都大田区	464	1.23
中山 茂	東京都調布市	441	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	384	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	354	0.94
THE BANK OF NEW YORK 134105 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYER STRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	335	0.89
計	-	31,366	83.46

(注) 1. 上記のほか当社が保有する自己株式が2,769千株(所有株式数の割合6.86%)あり、上表には含めておりません。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、440千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分424千株、年金信託設定分16千株となっております。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、218千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分187千株、年金信託設定分31千株となっております。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,769,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,579,400	375,794	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	-	同上
発行済株式総数	40,352,000	-	-
総株主の議決権	-	375,794	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	2,769,900	-	2,769,900	6.86
計	-	2,769,900	-	2,769,900	6.86

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	87,123,504	92,016,176
受取手形	1,599,020	1,348,274
売掛金	6,579,912	4,723,270
商品及び製品	131,452	148,105
仕掛品	1,078	1,013
原材料及び貯蔵品	54,178	63,472
前払費用	183,152	193,342
未収入金	5,928	4,340
その他	10,083	12,399
貸倒引当金	13,077	21,777
流動資産合計	95,675,235	98,488,618
固定資産		
有形固定資産	537,014	474,138
無形固定資産	453,912	426,739
投資その他の資産		
投資有価証券	26,189,944	28,863,665
関係会社株式	16,093	16,093
長期未収入金	67,680	66,000
敷金及び保証金	709,715	710,749
会員権	37,780	32,380
破産更生債権等	2,922	1,822
貸倒引当金	74,752	71,972
投資その他の資産合計	26,949,383	29,618,737
固定資産合計	27,940,310	30,519,615
資産合計	123,615,545	129,008,234

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	243,543	221,892
未払金	499,224	571,247
未払費用	757,776	1,047,580
未払法人税等	2,231,917	1,879,798
未払消費税等	217,387	293,802
預り金	78,724	88,042
前受収益	10,857,959	9,142,835
役員賞与引当金	64,000	40,000
その他	3,855	12,504
流動負債合計	14,954,388	13,297,703
固定負債		
繰延税金負債	1,600,037	2,960,607
退職給付引当金	1,651,289	1,784,918
資産除去債務	145,200	145,787
固定負債合計	3,396,528	4,891,313
負債合計	18,350,916	18,189,017
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	71,557,652	75,008,015
自己株式	5,349,143	5,349,324
株主資本合計	95,676,776	99,126,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,587,851	11,692,258
評価・換算差額等合計	9,587,851	11,692,258
純資産合計	105,264,628	110,819,216
負債純資産合計	123,615,545	129,008,234

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,970,524	13,012,437
売上原価	1,736,866	2,031,347
売上総利益	9,233,657	10,981,090
販売費及び一般管理費	5,239,026	5,710,946
営業利益	3,994,631	5,270,143
営業外収益		
受取利息	94	136
受取配当金	484,510	453,314
投資事業組合運用益	569,215	13,595
その他	49,344	14,169
営業外収益合計	1,103,164	481,216
営業外費用		
投資有価証券売却損	228	546
その他	157	1,294
営業外費用合計	386	1,841
経常利益	5,097,409	5,749,519
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,408,415
会員権売却益	-	1,200
特別利益合計	-	1,409,615
特別損失		
投資有価証券評価損	-	328
特別損失合計	-	328
税引前四半期純利益	5,097,409	7,158,805
法人税、住民税及び事業税	1,298,838	1,772,470
法人税等調整額	89,027	432,690
法人税等合計	1,387,866	2,205,160
四半期純利益	3,709,543	4,953,645

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	5,097,409	7,158,805
減価償却費	198,051	220,895
退職給付引当金の増減額(は減少)	98,220	133,628
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,000	24,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,230	5,920
受取利息及び受取配当金	484,604	453,451
投資有価証券売却損益(は益)	228	1,407,869
投資有価証券評価損益(は益)	-	328
会員権売却損益(は益)	-	1,200
投資事業組合運用損益(は益)	569,215	13,595
売上債権の増減額(は増加)	2,880,715	2,107,388
たな卸資産の増減額(は増加)	10,136	25,880
前払費用の増減額(は増加)	38,768	10,189
仕入債務の増減額(は減少)	35,434	21,650
未払消費税等の増減額(は減少)	123,292	76,414
未払費用の増減額(は減少)	139,561	289,803
前受収益の増減額(は減少)	1,904,340	1,715,124
その他	32,524	125,005
小計	5,306,226	6,445,227
利息及び配当金の受取額	484,604	453,451
法人税等の支払額	1,679,466	2,124,589
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,111,364</b>	<b>4,774,089</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	873,739	1,779,701
有形固定資産の取得による支出	118,765	43,069
無形固定資産の取得による支出	108,971	120,282
会員権の売却による収入	-	6,600
敷金及び保証金の差入による支出	64,899	2,051
敷金及び保証金の回収による収入	724	1,018
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>581,827</b>	<b>1,621,916</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,315,276	1,503,152
自己株式の取得による支出	265	180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,315,541</b>	<b>1,503,333</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,377,650	4,892,672
現金及び現金同等物の期首残高	81,300,586	87,113,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,678,236	92,006,176

## 【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	15,369千円	12,125千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
広告宣伝費	428,711千円	438,978千円
給与・賞与	1,250,542	1,391,146
退職給付費用	61,768	64,806
賃借料	385,930	428,153
研究開発費	1,220,079	1,325,969

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	84,688,236千円	92,016,176千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	84,678,236	92,006,176

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,315,373	35	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	1,503,282	40	平成29年9月30日	平成29年11月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,503,282	40	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	1,503,281	40	平成30年9月30日	平成30年11月26日	利益剰余金

## (金融商品関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	25,076,729	25,076,729	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	385,629
投資事業有限責任組合	727,585
関係会社株式	16,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間(平成30年9月30日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	28,086,646	28,086,646	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	115,054
投資事業有限責任組合	661,964
関係会社株式	16,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	831,715	3,880,303	3,048,587
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,409,990	21,196,426	10,786,435
合計	11,241,706	25,076,729	13,835,023

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 385,629千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 727,585千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間(平成30年9月30日)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	831,715	4,764,508	3,932,792
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,408,619	23,322,138	12,913,519
合計	11,240,334	28,086,646	16,846,311

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 115,054千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 661,964千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (持分法損益等)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	98円71銭	131円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,709,543	4,953,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,709,543	4,953,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,582	37,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成30年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・1,503,281千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・40円

(3) 支払請求の効力発生日及び開始日・・・・平成30年11月26日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月1日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島津 慎一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。